



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	132,708	2.4	2,789	38.3	2,808	38.4	1,527	99.8
28年2月期第3四半期	129,646	5.5	2,017	—	2,029	—	764	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,383百万円 (155.0%) 28年2月期第3四半期 542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	48.34	48.18
28年2月期第3四半期	24.14	24.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	49,861	17,417	34.6
28年2月期	47,991	16,396	33.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 17,238百万円 28年2月期 16,283百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	12.00	12.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	1.8	3,800	19.4	3,830	19.9	1,800	37.4	56.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	31,734,623 株	28年2月期	31,734,623 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	134,582 株	28年2月期	153,070 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	31,593,808 株	28年2月期3Q	31,656,180 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年11月30日まで)における経営環境は、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の下振れが懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

食品小売業界におきましては、天候不順や生活防衛意識の高まり等により個人消費の低迷が長期化する中、業種業態を越えた競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、おいしい食卓をご提供する近くで便利なスーパーマーケット」を目指し、「『おいしい』でつながる。」をブランドメッセージとして、愛知・岐阜・三重・滋賀の店舗展開地域における更なるシェアアップと商品力の強化、収益構造の改革に取り組みました。

営業面では、7月の「マックスバリュ エクスプレス天白植田店」(名古屋市天白区)に続き、11月には「マックスバリュ津丸之内店」(三重県津市)、「マックスバリュ左京山店」(名古屋市緑区)を新規出店し、店舗網の拡大を図りました。並行して、お客さまのニーズにお応えする商品の品揃え及び売場の変更や店舗内外の設備の更新を行う改装を11店舗で実施しました。

また、平日は毎日お買い得にお買い物いただける販促企画を実施、週末やハレの日には食卓に上がる機会の多い「焼肉・ステーキ」「刺身」「寿司」等、ごちそうメニューとなる高付加価値商品を品揃えし、お客さまの購買意欲を促進する売場づくりに注力しました。

加えて、「焼き立てパン」や「サラダ」「惣菜」等の即食・簡便商品を含む生鮮・惣菜部門の販売強化に取り組み、鮮度や品質、おいしさにこだわった新規商品の開発や発掘を行いました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比102.7%と堅調に推移しました。荒利益率については生鮮・惣菜部門の売上高の伸長等により25.8%と、前年同期比0.3ポイント改善しました。

継続して収益構造の改革にも取り組み、販売費及び一般管理費は計画どおり進捗しました。

連結子会社については、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司及びデリカ食品株式会社ともに計画を上回って推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)は1,327億8百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は27億89百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は28億8百万円(前年同期比38.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億27百万円(前年同期比99.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億70百万円増加し、498億61百万円となりました。増減の主な内訳は、関係会社短期貸付金が20億円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加し、324億44百万円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用が10億47百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し、174億17百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2016年4月13日に公表いたしました2017年2月期の通期業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示します「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が、174,398千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,584,739	3,094,664
売掛金	230,099	266,719
商品	3,942,667	4,361,063
繰延税金資産	419,096	525,852
関係会社短期貸付金	3,800,000	5,800,000
その他	4,332,090	4,745,842
流動資産合計	16,308,692	18,794,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,340,328	13,845,066
機械装置及び運搬具(純額)	117,629	136,885
土地	5,805,753	5,804,851
建設仮勘定	123,987	140,467
その他(純額)	2,441,208	2,562,122
有形固定資産合計	22,828,908	22,489,394
無形固定資産		
のれん	221,184	191,426
その他	171,390	184,076
無形固定資産合計	392,574	375,502
投資その他の資産		
投資有価証券	494,859	542,366
繰延税金資産	2,295,516	2,237,287
差入保証金	4,768,161	4,635,910
その他	1,026,387	903,171
貸倒引当金	△123,913	△116,264
投資その他の資産合計	8,461,011	8,202,471
固定資産合計	31,682,494	31,067,368
資産合計	47,991,187	49,861,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,446,131	15,308,809
1年内返済予定の長期借入金	837,580	1,951,822
未払金及び未払費用	3,544,144	4,592,033
未払法人税等	749,294	984,096
未払消費税等	762,919	391,753
賞与引当金	844,271	184,950
役員業績報酬引当金	66,260	35,895
店舗閉鎖損失引当金	11,407	-
設備関係支払手形	338,057	493,769
その他	1,040,679	1,508,075
流動負債合計	22,640,747	25,451,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,196,308	1,489,706
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
その他の引当金	3,626	5,401
退職給付に係る負債	120,780	77,373
長期預り保証金	3,276,434	3,172,816
資産除去債務	1,530,054	1,582,345
その他	806,472	645,010
<b>固定負債合計</b>	<b>8,954,015</b>	<b>6,992,992</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,594,763</b>	<b>32,444,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,608,996	7,430,760
利益剰余金	5,025,443	6,173,579
自己株式	△163,055	△143,366
<b>株主資本合計</b>	<b>16,421,882</b>	<b>17,411,472</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△13,600	19,098
為替換算調整勘定	77,567	△1,393
退職給付に係る調整累計額	△202,622	△190,263
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△138,655</b>	<b>△172,558</b>
<b>新株予約権</b>	<b>78,502</b>	<b>79,503</b>
非支配株主持分	34,694	98,896
<b>純資産合計</b>	<b>16,396,424</b>	<b>17,417,313</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,991,187</b>	<b>49,861,512</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	126,258,155	129,326,543
売上原価	94,007,065	95,938,576
売上総利益	32,251,089	33,387,966
その他の営業収入	3,388,130	3,382,079
営業総利益	35,639,220	36,770,046
販売費及び一般管理費	33,622,169	33,980,783
営業利益	2,017,051	2,789,262
営業外収益		
受取利息	14,818	15,159
受取配当金	9,929	10,110
違約金収入	5,219	5,411
その他	51,491	64,486
営業外収益合計	81,459	95,168
営業外費用		
支払利息	44,107	37,245
為替差損	14,046	22,075
その他	10,528	16,530
営業外費用合計	68,682	75,851
経常利益	2,029,827	2,808,579
特別利益		
固定資産売却益	40,000	-
投資有価証券売却益	5,828	-
特別利益合計	45,828	-
特別損失		
減損損失	599,851	134,701
出店計画中止損	11,821	-
その他	-	31,385
特別損失合計	611,673	166,087
税金等調整前四半期純利益	1,463,982	2,642,491
法人税、住民税及び事業税	502,243	1,269,177
法人税等調整額	430,517	△75,884
法人税等合計	932,760	1,193,293
四半期純利益	531,222	1,449,198
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,070	△77,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,292	1,527,114

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	531,222	1,449,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,444	32,699
為替換算調整勘定	△5,756	△111,241
退職給付に係る調整額	3,381	12,358
その他の包括利益合計	11,068	△66,183
四半期包括利益	542,291	1,383,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,664	1,493,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△235,373	△110,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。